

事務事業説明シート

事業No. 9

①事務 事業名	住居表示整備事業							
②所管課	都市整備部 都市計画・住宅課							
③ 施策の 背景	事業の背景・目的	<p>従来の場所等が分かりにくい「字名と地番」での住所を分かりやすい住所の表示にするため、市街地において、住所の表示を、「新しい町名と街区番号、住居番号」に変更する事業を昭和39年から年次的に実施。</p> <p>本市では、法律に基づき、市街地を人口集中地区（及びその周辺地区）として整備を行っており、現在の住居表示を実施した面積は、2,597(ha)。</p>						
	受益者	市民						
	目標 (アウトカム目標)	目 標	人口集中地区及びその周辺地区の実施			達成期限	-	
	計画	後期実行計画		×	まち・ひと・しごと創生総合戦略		×	
④ 事業 説明	事業の概要	<p>従来の分かりにくい「字名と番地」の住所を「新しい町名と街区番号、住居番号」に変更する。</p> <p>例：大字西岐波〇〇番地 ⇒ 床波〇丁目〇番〇号</p>						
	事業内容 (具体的な手段・手法・業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治会長会議の開催 ・ 住居表示審議会を開催 ・ 地元回覧の実施 ・ 地元説明会の開催 ・ 現地調査、図面作成、街区表示板作成 ・ 市議会への議案提出（2回） 						
⑤ 投入 資源	事業費				人的資源（参考：正規職員1人/年≒804万円/年）			
	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)
	3,639千円	232千円	8,002千円	230千円	正規2.0人/年	正規1.0人/年	正規2.0人/年	正規1.0人/年
⑥ 事業 効果	アウトプット（活動実績）				アウトカム（活動成果）			
	指標：住居表示実施面積（各年度）				指標：住居表示実施面積（全体）			
	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)
	61.9(ha)	0(ha)	21(ha)	0(ha)	分かりやすい住居表示による生活環境の向上 住居表示実施面積 2,576(ha)	分かりやすい住居表示による生活環境の向上 住居表示実施面積 2,576(ha)	分かりやすい住居表示による生活環境の向上 住居表示実施面積 2,597(ha)	分かりやすい住居表示による生活環境の向上 住居表示実施面積 2,597(ha)

⑦ 自己点検結果	A 必要性			B 有効性			C 効率性		
	A-1.事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか	A-2.民間団体等にゆだねることができないか (○:行政が行うべき、△:一部民間、×:民間で行うべき)	A-3.背景・目的・目標の達成手段として必要かつ適切な事業か	B-1.事業内容は背景・目的に即したものであるか	B-2.活動実績は活動成果に大きく貢献するものとなっているか	B-3.活動成果は目標達成に向け、計画どおり推移しているか	C-1.投入資源に見合ったアウトプットを生み出しているか	C-2.事業手法について、考えられる他の手法より、高効率または低コストか	C-3.その他、コスト削減や効率化に向けて適切に取り組んでいるか
	A-1 △	A-2 ○	A-3 ○	B-1 △	B-2 △	B-3 △	C-1 △	C-2 ○	C-3 △
評価基準									
A 必要性			B 有効性			C 効率性			
A-1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 十分できている △ 一部できている × (あまり) できていない — 事業に該当しない評価項目 		B-1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 十分即している △ 一部即している × (あまり) 即していない — 事業に該当しない評価項目 		C-1	<ul style="list-style-type: none"> ○ コストパフォーマンスは高い △ コストパフォーマンスは若干低い × コストパフォーマンスが低い — 事業に該当しない評価項目 		
A-2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政が行うべき事業である △ 一部民間にゆだねることができる × (基本的に) 民間にゆだねることができる 		B-2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実績は成果に大きく貢献する △ 貢献する × 若干貢献する、または(あまり)貢献しない — 事業に該当しない評価項目 		C-2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他の手法より、高効率・低コスト △ (たぶん) 高効率・低コスト × 高効率・低コストと言えない — 事業に該当しない評価項目 		
A-3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要かつ適切な業務である △ 必要ではあるが、事業の代替を検討すべき × 必ずしも必要とはいえない — 事業に該当しない評価項目 		B-3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画どおり(計画値の100%以上) △ ほぼ計画どおり(計画値の80%~99%) × 計画どおりとは言えない(計画値の80%未満) — 事業に該当しない評価項目 		C-3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定期的にコスト削減・効率化に取り組んでいる △ 過去に取り組んだことがある × 取り組んだことはない 		
見直しの方向性			事業の縮小						
<p>⑧ これからの見直し</p> <p>現在、宇部市では、平成22年度の人口集中地区内の住居表示整備率が約94%（※工業系の地区、空港、厚東川をD I D区域から除く）であり、概ね、市街地の住居表示の整備が完了した。</p> <p>最近では、未整備地区からの住居表示整備の要望はない。</p> <p>近年、「スマートフォンの普及」、「地図ソフトの充実」や「耕地番と山地番の重複箇所の解消（一方を20000番台に変更）」などの環境の変化により、「字名と地番」での住所を特定しやすくなった。</p> <p>また、住居表示の実施において、「調査費などの人件費を含めた整備費用が掛かること」や、「実施予定区域内の家屋所有者の特定や住民の確認などの調査に時間が掛かること」などの問題点がある。</p> <p>これらの現状から判断し、この事業の縮小を検討する。</p> <p>今回、検討する上で、警察・消防・郵便局・宅配業者へ住居表示に関するニーズ調査（聞き取り）を実施した結果、ほとんどの機関が住所検索システムを所有し、現住所でも業務対応ができていた。</p> <p>しかし、少数の意見としては、「通常、住民が住所ではなく、通称名を使用している一部の地区について、住所を特定しづらい」といった課題もあった。</p> <p>また、県内の他市へ住居表示の整備状況に関する調査も実施したが、整備継続中の市は4市（宇部市を除く）だけで、その他の市は完了・中断・未実施だった。</p> <p>※ 人口集中地区（D I D区域）とは、1ha当りの人口密度が40人以上の区域が隣接して、その合計の人口が5,000人以上となる地区であり、国勢調査ごとに指定されている。</p>									